



村上純丈県議会レポート

発行/自由民主党千葉県議会議員会 〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話 043(227)7411

12月県議会一般質問 習志野市特集

液状化で被害被った住宅再建 支援申請伸び悩み

村上議員 昨年、千年に一度とも言われる甚大な被害をもたらした東日本大震災からまもなく2年目を迎える。しかしながら、本県における復旧・復興の道のりは依然として道半ばである。

県では昨年6月から、国の被災者生活再建支援制度が適用されない世帯に対して、市町村と連携して、県独自の液状化等被害住宅再建支援事業を開始した。この事業は、液状化等により、一部損壊した住宅の解体や住宅地盤の修復、また、半壊した住宅補修を行う世帯

申請割合 被災世帯の18%



12月県議会一般質問で県の施策を質す村上純丈県議

習志野市選出の村上純丈県議(1期)は、鋭い洞察力と旺盛な行動力で、明日の県議会を担う人材として期待されています。12月県議会では一般質問に立ち、液状化被害住宅の再建支援、こども急病電話相談の一層の周知、

地域防災力の向上などについて知事や県の担当者に質問しました。また、自身も参加したちばアクアラインマラソンについて、次回開催ではハーフマラソンなども用意するように要望しました。質疑と答弁の要旨を特集します。

に支援金を支給するものであり、大いに活用されるべきものと考えます。

そこだろうか、千葉県液状化等被害住宅再建支援事業の対象世帯数、申請件数、支給状況はどうか。特に今年度の状況はどうか。申請率はあまり伸びていないようだが、その原因はどのようなものか。

防災危機管理部長 液状化等被害住宅再建支援事業の対象世帯数は、本年10月末現在で約1万7800世帯です。

このうち3187世帯から申請があり、3062世帯に約19億1千万円を支給しています。

また、平成23年度末から

地域防災計画、25年度末までに

正を行う見込みです。

県としても、本県のさらなる防災力の向上のため、情報提供など、必要な支援を行ってまいります。

また、津波避難計画については、県内では、6市町村が作成しておりますが、平成24年度中には、13市町村において津波避難計画が新たに策定される予定に

の進捗状況は、被災世帯数に対する申請割合が12・7パーセントから18・0パーセントに5・3ポイント上昇し、支給金額が約6億6千万円増加しています。

申請数が伸びていない理由としては、「道路や下水道が復旧工事のため、道路

県内全市町村で見直し

の進捗状況は、被災世帯数に対する申請割合が12・7パーセントから18・0パーセントに5・3ポイント上昇し、支給金額が約6億6千万円増加しています。

申請数が伸びていない理由としては、「道路や下水道が復旧工事のため、道路

村上議員 地域

防災力の向上について、市町村における地域防災計画、津波避難計画の修正状況はどうか。

知事 県の地域

消防指令業務共同化 スムーズな開始を

村上議員 119番通報の受電や、災害に対する消防隊等の出動指令を行って

いる消防指令業務の共同化が、平成25年度から本格的に運用されるが、その進捗状況はどうか。

防災危機管理部長 消防本部ごとで運用している消防指令業務については、「千葉北東部・南部ブロック」を管轄する千葉市の「ちば消防共同指令センター」、及び「千葉北西部ブロック」を管轄する松戸市の「千葉北西部消防指令センター」への切り替えが順次進められることとなっており、平成25年度から本格的に共同運用されます。

村上純丈プロフィール

経歴

- 昭和37年12月生まれ 習志野市立大久保小、同市立第二中、千葉日本大学第一高、拓殖大学政経学部卒
- 平成元年 衆議院議員秘書
- 平成7年4月 習志野市議会議員初当選(3期連続当選)
- 平成18年5月 習志野市議会副議長
- 平成23年4月 県議会議員初当選

現職

- 県議会 総務防災常任委員会委員
- 自民党県連 青年局青年部

要望

村上議員 消防指

令業務の共同運用は、広域的に災害の発生状況を把握することができ、迅速な相互応援体制を確保することができるとのメリットがあるが、119番通報をする住民から見れば、どれだけ迅速に救援・救助してくれるかが一番の関心事である。まず、今回の共同運用をスムーズに開始し、住民サービスの向上に努めていただくことが一番だと考えている。

また、私の地元の習志野市など5市については、平成32年度の第2期整備で参加する計画であると聞いており、消防指令業務の共同運用のメリットを実際に見せていただき、習志野市など5市の、第2期整備へのスムーズな参加について、県当局の更なる支援を要望する。

南海トラフ地震

国発表の被害想定 県の調査と同程度

村上議員 国が今年8月に発表した南海トラフ地震に係る被害想定等について、県としての認識はどうか。

防災危機管理部長 国が発表した、南海トラフ巨大地震による被害想定は、県が平成19年度の地震被害想定調査で行った、東京湾北部地震での最大6強から5弱の震度想定や、今年4月に公表した、新たな断層モデルによる元禄地震の津波浸水予測図での最大津波高14・7メートル、同程度と考えています。

村上議員 県としてはどのような対応を考えているのか。

防災危機管理部長 国の被害想定では、津波の影響がある地域において、発災後すぐに避難を開始する率が低い場合、本県における津波の死者数を約1600人としていますが、すぐに避難を開始する率が高く、さらに効果的な呼びかけがあった場合は約10人としており、改めて津波避難の重要性を確認したところです。

県としては、今後とも、津波に対して、各自が迅速かつ主体的に海岸からより遠い安全な場所へ避難することの周知・徹底を図るとともに、東日本大震災の教訓

実践的な避難訓練を行うなど、津波被害から、住民が自らの命を守ることができるよう取り組んでまいります。

村上議員 被害拡大を抑えるため、県として新たな被害想定を作成するつもりはあるのか。

防災危機管理部長 今回、国が発表した南海トラフ巨大地震による被害の規模は、東京湾北部地震に関して、県がこれまでに想定しているものと同程度と考えておりますが、今後、南海トラフ巨大地震の被害想定に関する二次報告や、相模トラフのマグニチュード8クラスの地震を含む、首都直下地震の被害想定が検討が進められていることから、こうした国の動向を注視し、対応を検討してまいります。

災害時、的確な情報を

再質問 村上議員 県は、災害時において、的確な情報を県民に伝える必要があると思うがどうか。

また、そのための体制整備について、どのように考えているのか。

防災危機管理部長 災害時、的確な情報を県民に伝えることは、災害による被害の軽減を図る上で、大変重要なことであると認識しております。

そこで県では、市町村防災行政無線を始め、最近は一入ひとりがいろいろな情報を取る方法が異なりますので、メールやインターネットなど、多様な広報媒体を活用した、情報伝達体制の整備に努めてまいります。

こども急病電話相談

子持つ親に利用PR



議場の自席で再質問を行う村上純丈県議

村上議員 近年、核家族化や少子化の進展により、子どもを育てている親御さんが夜間、急に病気になるお子さんにどう対処すればいいのかなどといったことを身近に相談できる相手が少なくなっている。

そうした保護者の皆様の不安の解消と、夜間における小児軽症患者の救急病院の集中緩和を図るため、本県でも毎日夜間に、電話で

看護師や小児科医が症状などをうかがってアドバイスする「こども急病電話相談事業」を実施している。

ところが、県民アンケートによると、この相談事業を知っている方が26パーセント程度にとどまっているというところで、私としては小さなお子さんをお持ちの保護者にとって力強い味方である本事業が県民にあまり知られていないのは残念

でたまらない。

そこでうかがうが、「こども急病電話相談」については、その周知が進んでいないと思われるがどうか。

また、時間延長を希望する声も多いと聞くが、どのように対処するのか。

保健医療担当部長 「こども急病電話相談」の1日あたりの相談件数は、通年で実施するようになった平成20年度が約30件であっ

発達障害児支援

村上議員 発達障害の子どもを抱える親の将来への不安は大きいものがあり、早期の対応が必要と思われる。

発達障害児の支援に関わる人材育成や支援者養成研修の充実が必要であるが、県の取組はどうか。

健康福祉部長 発達障害児の支援にあたっては、早期発見・支援が重要とされており、県では、今年度から、保育士や幼稚園教諭、さらには、保育所等への訪

人材育成・研修の充実必要

県では、これまで県民だよりへの掲載や母子手帳貼付啓発シールの配布などにより周知に努めてきましたが、今後、市町村や民間の子育て広報誌への掲載を働きかけるなど、保護者世

また、相談体制については、相談日や相談員を拡充してきたところですが、相談状況や要望、医療関係者等の意見も踏まえ、更なる拡充について検討していきたいと考えています。

また、相談体制については、相談日や相談員を拡充してきたところですが、相談状況や要望、医療関係者等の意見も踏まえ、更なる拡充について検討していきたいと考えています。



給水係を務めた県議らとともに

アクアラインマラソン 種目を多彩に

村上議員 ちばアクアラインマラソンについて、把握している問題点は何か。

教育長 完走率が73・8パーセントと他の大会と比較して低かったことから、途中棄権したランナーの輸送バスに不足が生じたことなどを問題点として認識しております。

村上議員 次回開催にあたっては、フルマラソンだけではなく、10キロやハーフマラソンなども取り入れることを要望する。

未利用県有地処分 地元市町村を優先

村上議員 未利用県有地を処分する際に、地元市町村に対してどのような対応を取っているのか。また、地元市町村から要望等がある場合、どのように対応するのか。

総務部長 未利用県有地を売却処分する際には、事前に公共的な利活用について、地元市町村に照会し、希望がある場合には、優先的に取得できるよう配慮しているところです。

今後とも、未利用県有地が地域において有効に活用されるよう、市町村と連携しながら処分を進めてまいります。

●千葉県や習志野市のご意見、ご要望をお聞かせください

村上純丈 県議事務所

〒275-0011 習志野市大久保2-1-1
セナクール熊倉ビル3階
TEL.047(411)7111
FAX.047(411)7112